

構造改革特別区域計画

1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

滋賀県高島市

2 構造改革特別区域の名称

高島環の郷教育特区

3 構造改革特別区域の範囲

滋賀県高島市の全域

4 構造改革特別区域の特性

(1) 高島市の市勢

高島市は滋賀県の北西部に位置し、平成17年(2005年)1月1日に旧高島郡マキノ町、今津町、朽木村、安曇川町、高島町および新旭町の5町1村が合併し発足した。総面積は511.36km²と県内で最も広く、総人口は約5万4千人を擁している。市の東部は琵琶湖に面しており、南部は大津市に、西部は京都府に、北部は伊香郡西浅井町および福井県に接している。

本市は、琵琶湖・淀川水系の源流に位置しており、京阪神約1,400万人もの人々の命を育む水の源である。森林から琵琶湖までがコンパクトにまとまった地形を有し、水の流れに沿って豊かな自然環境が形成されており、そのつながりを感じることができる。こうした豊かな自然環境や、昔ながらの生活様式等の地域資源を活用し、循環させ、地域の人々が努力し、協力し合作していく地域社会を「環の郷(わのさと)」と呼び、その実現に向けて取り組んでいる。

平成16年6月には、環境省より環境保全と観光振興の両立を目指すエコツーリズム普及のためのモデル地区として全国の13ヵ所の一つに選ばれ、本市を舞台としたNHK番組「映像詩：里山命めぐる水辺」は、国際的な映像祭で7つのグランプリを受賞するほか、市内には「日本の棚田百選」の一つに選ばれた“畑の棚田”など11もの景勝地があり、川端(かばた)文化等日本の原風景が残されている自然豊かな地域である。

交通面においては、本市は古くから畿内と北国を結ぶ要衝として栄えてきた。市域を南北に縦貫する西近江路をはじめ、若狭と京都を結ぶ九里半街道や鯖街道は、現在では、国道161号、303号、367号として、地域の動脈となっている。また、平成18年(2006年)10月にJR北陸本線長浜駅からJR湖西線永原

駅間の直流化が完了し、琵琶湖の周囲を環状運行する鉄道網が実現したことにより、京阪神はもとより、若狭・北陸および名古屋を中心とした中部圏との連携も強化されている。

(2) 近江聖人中江藤樹“心の教育”の継承

我が国の社会が成長から成熟期を迎えた今、私達日本人が物質文明の発展とともに置き忘れた“心の豊かさ”の形成が求められている。また、戦後60年間の自由主義経済の中で、物質的な豊かさばかりを追い続け、その豊かさを手に入れた現代、混迷や格差が生じる社会の中で誰もがそれまでもまだ満たされない心の空白を埋めきれずに生きている。

近年、急増する「いじめ」や「ひきこもり」、「犯罪の低年齢化」など心身ともに未成熟な青少年を取り巻く環境にその歪みが顕著に見られるのは、まさに何かを見失った現代社会に生きるこども達の悲鳴であり、今に生きる私達大人に対する警鐘でもある。

特に、平成11年(1999年)9月に改定された国の教育改革プログラムでは、第一の視点として『豊かな人間性の育成 - 心の教育の充実』を掲げ、その中で「これからの教育は家庭・地域社会・学校を通じて、生きる力を育むことを基本に正義感や公正さを重んじる心、人を思いやる心、自然を愛する心など、豊かな人間性を育む心の教育を充実していく必要がある」と謳っている。また、「歴史や文化を大切にし、国際感覚をもった日本人を育成するためにも“心の教育”が大切である」とも述べている。

このように、未来を担う人づくりは、それぞれの地域のまちづくりの重要な課題であり、将来を見据えた“心の教育”の実践こそがまちづくりの基本であると考えられる。

そのような中、今も多くの人々から「藤樹先生」と慕われる「近江聖人中江藤樹」は、その生涯を学問に捧げ、人として生きることの大切さを自ら実践した日本の誇りともいえるべき特筆すべき人物である。

本市では、平成19年(2007年)3月に策定した高島市総合計画(基本構想)においてもその教えを踏襲し理念としている。未来を担うこども達が、本市の恵まれた自然環境の中で、市民との交流を通して人を思いやる心と自然を愛する心を育て、生きる力を身につけながら成人することを願い、そのような“心の教育”を実践し、教えを日本全国に広く伝えることが、藤樹先生生誕地の本市の役目であると考えている。

5 構造改革特別区域計画の意義

文部科学省の発表による全国の高等学校中途退学者の比率は、平成17年度において全入学者の2.1%に上っており、中学校卒業者のほとんどが高校に進学する現状の中で、きわめて深刻な社会問題となっている。これらの高等学校中途退学者や不登校生等は、その将来に無限の可能性を持つ青少年であることは言うまでもなく、優れた能力を持つものも少なくない。これらの青少年を社会的に埋もれさせてしまうのではなく、高等学校卒業資格等の必要な学力を習得できる場を提供し、社会に送り出すことは、大きな社会的要望であると考えます。先述した本市の特性は、高等学校中途退学者や不登校生等の教育環境として最適であることから、本計画に基づき広域通信単位制高等学校を設置し、高等学校中途退学者や不登校生等に対し、適切かつ安定した教育の場を創設する。

また、本市は平成17年国勢調査において高齢化率が25%を越え、急速に少子高齢化が進んでいる。さらに市内高等学校卒業生の80%以上が市外へ流出(就職・就学)してしまう等、若年人口の減少が地域振興や経済の活力減退に大きな影響を及ぼしている。本計画に基づき新たに広域通信単位制高等学校を設置することにより、スクーリングや体験学習の実施、入学式、卒業式の開催に伴い来訪者(生徒、保護者)が増加し、宿泊施設の需要増加、各種商業施設における消費拡大等、地域経済の活性化にも貢献し得るものと考えます。

さらに、様々な体験学習等に指導者として関わることとなる地域住民にとって、生徒達との交流と教育への参加は、誇りと自信と更なる愛郷心を育み、ひいては市全体の活力増進に繋がることを期待できる。

6 構造改革特別区域計画の目標

本特区計画の目標は、本市の特性を活かした教育活動を通して、地域活性化の更なる推進と現代の教育問題へ対応することである。

高島市は、豊かな自然環境や地域資源を活用し、循環させ、地域の人々が努力し、協力し合作していく地域社会を「環の郷(わのさと)」と呼び、その実現に向けてまちづくりに取り組んでいる。これまで積み上げられてきた人々の暮らしや地域のつながりを再生し、環となって循環する仕組みの構築と、このような考え方を基本とした資源の循環や産業の連環を創り上げていく循環型社会を目指している。これらの取り組みは、本市の環境教育や心の教育(豊かな人間性の育成)の重要なテーマとなっている。

このたび設立を計画している広域通信単位制高等学校においては、市の特性を活かすとともに、学校設置会社が有する様々なノウハウを反映して、創意と工夫に富んだカリキュラムを編成することにより、不登校や学業不振等に悩む生徒にも配慮

した、特色ある体験学習の場を提供したいと考えている。市民或いは市外からも専門知識を持つ指導者にも参画を募り、市民の経験や智恵を集めて地域特性を活かした新しいメニューを加えることにより、体験学習の更なる充実を図るなど、目標の達成を目指す。

一方、高等学校中途退学者や不登校生等に対応する教育の実務については、学校設置会社ECCにおいて、ECC高等学院が平成10年(1998年)から蓄積してきた、教育分野における豊富な経験とノウハウを本市の状況に合わせて取り入れ、現代の教育問題へ対応するという目標の達成を目指す。

以上のことから、本計画においては「学校設置会社による学校設置事業(816)」の特例を適用し、地域活性化と教育環境の整備のために、本市に株式会社立の広域通信単位制高等学校を設置することとした。

7 構造改革特別区域の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

(1) 社会的効果

本計画による広域通信単位制高等学校には、本市や近隣市町村に在住する生徒も含め、全国から多数の不登校や学業不振に悩む生徒も入学するが、これらの生徒に心の癒しと新しい友人をつくる機会を与え、さらには、通常的生活リズムへの回復や自己有用性の再認識、自己実現意識形成等の支援により、これらの生徒の成長に大きく貢献することができる。

集中スクーリングにおいて、全国各地から多くの生徒が来市することにより交流人口が増加し、また、様々な体験学習を通して、都市と農村との人的、文化的な交流や世代間交流が活発に行われ、本市の活力が高まり、地域の活性化が促進される。

様々な体験学習の指導に携わる地域住民にとって、長年蓄積してきた知識や経験を、若者の教育に有効に役立てることにより、教える喜びや生きがいを感じることができる仕組みを構築することができる。

校地・校舎については、少子化に伴い本年中に廃校予定の市立今津西小学校棕川分校校舎を利用することとしているが、この地域は自然環境豊で教育に適した場所であり、また、「継続して教育の場として活用してほしい。」と願う地域住民の学校に対する想いを反映することができる。

(2) 経済的効果

集中スクーリングの実施や、入学式や卒業式の実施による生徒、保護者等の宿泊施設の利用増進、また年間を通じて多くの生徒や関係者が集まることによって流動人口が増加し、市内周辺施設や各種商業施設等の活性化も期待できる。

具体的には、集中スクーリングの実施による本市への経済効果は、次表のとおり見込んでいる。

	在籍数	集中スクーリング参加者数 (年2回実施)	年間の経済効果
平成20年度	200人	400人	20,000千円
平成21年度	400人	800人	40,000千円
平成22年度	600人	1,200人	60,000千円

また、地元での教員や事務職員の雇用は、次表のとおり見込んでいる。

	教職員雇用人数(うち事務職員雇用人数)
平成20年度	15名 (3名)
平成21年度	19名 (4名)
平成22年度	22名 (5名)

8 特定事業の名称

学校設置会社による学校設置事業(816)

9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

体験学習への支援

集中スクーリングによる体験学習について、地域住民や施設等の理解や協力が不可欠であるため、情報の発信や意見等の集約により、充実した体験学習の展開を促進する。

別紙 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業の内容、実施主体及び開始の日並びに特定事業ごとの規制の特例措置の内容

別紙

1 . 特定事業の名称

8 1 6 学校設置会社による学校設置事業

2 . 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

仮称：E C C 椋川高等学校

3 . 適用開始の日

構造改革特別区域計画の認定の日

4 . 特定事業の内容

(1) 事業に関する主体

株式会社 E C C

(2) 設置位置

滋賀県高島市今津町椋川 1 2 5 3 番地

(3) 設置時期

平成 2 0 年 4 月 1 日

(4) 事業により実現される行為や整備される施設等の詳細

通信単位制高等学校（広域制）の開設

平成 2 0 年 4 月 1 日の開設を予定し、高等学校通信制課程設置認可後、速やかに、生徒募集、教育環境整備、教員採用等の開校に必要な準備を進める。

教育目標および実現具体案

・国際コミュニケーション教育

学校設置会社である E C C は、昭和 3 7 年（ 1 9 6 2 年）に英会話学校を設立してから 4 5 年、総合教育機関として様々な教育を展開している。現在の生徒総数は約 4 0 万人と民間教育機関としての信頼を築いており、英会話学校の経営におけるノウハウと人材を有していることから、これを活用し、国際コミュニケーション教育を行う。また、卒業後には、多数の留学生を輩出している留学センター等の活用によって、国外へ教育の場を展開していくシステムを構築する。

・オーダーメイド教育

学校設置会社である株式会社ECCが、通信制高等学校のサポート校として経営しているECC高等学院において目指してきた教育は、一人一人を満たす「オーダーメイドの教育」である。株式会社ECCは、総合教育機関として多様な教育を展開しており、その教育ノウハウ及び人材を活用することができる。ECC外語学院を活用しての英会話はもとより、ECC予備校を活用した受験指導、提携学校法人であるECCアーティスト専門学校を活用したメイクアップアート、ネイルアート、特殊メイクや、ECCコンピュータ専門学校を活用したコンピュータ関連の様々な指導等、生徒の希望する多様なニーズに対応できる教育カリキュラムを提供することが可能となる。

希望の進路へ

高等学校中途退学者や不登校生等を対象とした学校での生徒及び保護者の不安としては、高校卒業資格取得の可否と併せ、高等学校卒業後の進路についての不安があげられる。この不安を取り除くため、学校設置会社のキャリアコンサルタントとしてのノウハウを活用し、専門的かつ実地的な進路指導を行う。

スモールステップ

不登校や、高等学校の中途退学を経験した生徒も、個人個人に応じた小さな目標とその達成を導くことにより、少しずつ自信と意欲を持つようになって考えられる。学校設置会社が経営するECC高等学院においては、こうした指導方法を取り入れており、本計画に基づく広域通信単位制高等学校においても、的確な教育指導を行うことができる。

教育的弱者へのサポート

学校設置会社が経営するECC高等学院においては、早期から軽度発達障害者への教育支援を行っている。教育を受けることに対して真に困窮している弱者への支援は、今まさに社会が求めているものであることから、本計画に基づく広域通信単位制高等学校においても、学校設置会社が有するノウハウを活かし、こうした教育的弱者へのサポートを充実させる。

保護者等との連携、ネットワークづくり

保護者と学校で当該生徒を支えることを重視し、保護者会においても教務報告のみで終わることなく、保護者と一緒に教育を考えるスタイルを取り入れる。

また、不登校の親の会等とのネットワークを築くことにより、様々なニーズを理解し対応できる体制を確立する。

・人間教育

高島市にある豊かな自然環境（里山・湖）と歴史、文化（中江藤樹先生の教え）の中で人間教育を行い、日本人としての「人間力」を養う。

また、地域における様々な体験学習等に指導者として関わることとなる地域住民にとっては、生徒達との交流と教育活動への参加は、誇りと自信と更なる愛郷心を育むこととなり、市全体の活力向上に繋がる。

高島市の環境を活かした体験学習

< 設定教科(例) >

教科名	科目名	単位	区分
理科	自然観察	2	選択
保健体育	野外活動	2	選択必修
保健体育	野外活動	2	選択必修
保健体育	野外活動	2	選択必修
芸術	美術	2	選択
家庭	家庭基礎	2	選択必修
家庭	生活技術	4	選択必修
家庭	家庭総合	4	選択必修
環境	地球環境入門	2	選択
環境	環境科学	2	選択
環境	環境科学	2	選択
環境	課題研究（環境）	2	選択
人間学	ボランティア入門	2	選択
総合	総合学習	3	必修
総合	産業社会と人間	2	必修

・春夏秋冬の季節毎に変わる自然環境において様々な体験学習

森林体験プログラム例

分類	分野	プログラム内容
森林・林業体験学習	森の手入れ	人工林の間伐や雑木林の手入れを中心とした体験
	森の中の活動	森林での季節に応じた野外活動や遊びを中心とした体験
	森の恵み	山菜やきのこなど森林の恵みの収穫を中心とした体験
	森の作品づくり	木工やリースなど森林の材料を使った物作り体験

各プログラムとも、森林や林業についての学習を取り入れる。

分類	分野	プログラム内容
森林めぐり	里山歩き	里山と先人の暮らしや伝統文化とのかかわりを中心にめぐる
	奥山歩き	奥山のブナやアシウスギの森など水源林をめぐる

各プログラムとも、森林・植生・人とのかかわりなどについての観察や解説を行う。

・ 森、川、里、湖の連関する水をテーマにした体験学習

川端（かばた）のある生活

棚田における田植え、刈り取り

牛とともに行う農業

モロコの養殖

水環境保全のための葎焼き 等

・ 伝統工芸をテーマにした体験学習

扇子づくり

和ろうそくづくり 等

・ 環の郷高島を学ぶ体験学習

エコツーリズム（環境ボランティア）

文化的景観（町並み保存）

ジビエ料理（狩猟による猪や鹿肉料理） 等

高島の歴史・文化

< 設定教科(例) >

教科名	科目名	単位	区分
地理歴史	地歴演習	4	選択
公民	公民演習	2	選択
人間学	論語	2	選択
人間学	課題研究（人間学）	2	選択
総合	総合学習	3	必修
総合	産業社会と人間	2	必修

・ 中江藤樹先生の教えを学ぶ

藤樹先生は、近江国高島郡小川村（現在の高島市安曇川町）に生まれた江戸時代初期の儒学者で、日本陽明学の祖。数々の教育善導により没後近江聖人と称えられた。その教えを学ぶことにより、現代社会で失わ

れつつある人として大事な事である「日本の古き良き伝統・文化」を学習する。

教育課程

また、里山・湖での自然体験及び創造的な歴史・文化体験等の体験学習を特色とした、総合的な学習カリキュラムによる生徒と市民との交流、共学から、地域活性化を図る。

5．当該規制の特例措置の内容

(1) 高島市に存在する教育上の特別なニーズ

本市は、琵琶湖・淀川水系の源流に位置しており、京阪神約1,400万人もの人々の命を育む水の源である。森林から琵琶湖までがコンパクトにまとまった地形をしており、水の流れに沿って様々な自然体験ができ、そのつながりを感じることができる等、自然環境に恵まれている。

しかしながら、市内高等学校卒業生の80%以上が市外へ流出（就職・就学）してしまう等、急激な少子高齢化の進展とともに、若年人口の減少が地域振興や経済の活性化等に及ぼす負の影響は非常に大きなものがある。

文部科学省の発表によると、平成17年度における小・中学校児童生徒の不登校数は122,000人を超えており、同年度の高等学校中途退学者数は76,000人を越えている。滋賀県においては、小・中学校児童生徒の不登校数が約1,700人、高等学校中途退学者数が約750人となっている。高島市においても、その傾向は否めない事実である。これらの児童生徒の多くは、心理面に課題を抱えながらも、自分にあった学びの場を求め、適切な指導・支援を必要としている。

こうしたなか、平成19年（2007年）3月に策定した高島市総合計画において、主要施策の方針の一つに「心のかよう人づくり」を掲げ、学校教育の充実にあたり、

生きること、学ぶことの基礎を育む「授業と学校生活」の充実

地域に根ざした特色ある学校づくり

多様なニーズに対応できる学校教育の検討、推進

の三点を重点項目としている。

本計画における広域通信単位制高等学校の設置は、市総合計画の理念、方針に合致するものであり、本市だけでなく、府県をまたがり周辺市町の教育課題にも応えることができると考える。

(2) 株式会社ECCの設置する学校が適切であると認めた理由等

株式会社ECCは、昭和37年(1962年)の設立以来、英会話教室、ジュニア教室、予備校、コンピュータ学院、通信制高校のサポート校(ECC高等学院)等合わせて約40万人の生徒を擁し、豊富な教育関連事業の経験と実績を積み重ねてきたものであり、中でもECC高等学院のなんば校・京都校・名古屋校における、民間教育機関としての高等学校中途退学者や不登校生等への教育実績は、高島市における広域通信単位制高等学校設置への取り組みに、大きな可能性をもたらすものである。

本市の豊かな自然環境や歴史・文化といった特性と、株式会社ECCの教育ノウハウ等の経験・実績を融合することで、全国の多くの悩める青少年とその保護者に、教育を通して夢と希望と生きる喜びを与え、大きな社会的貢献を為し得ることができると考える。また、様々な体験学習等に指導者として携わる地域住民にとって、生徒達との交流と教育への参加は、誇りと自信と更なる愛郷心を育み、ひいては市全体の活性化に繋がることを期待できる。

本計画に基づく体験学習等の教育は、本市の農林水産業、伝統工芸、観光施設、環境関係施設等、実際の社会をフィールドに行うことを前提としていることから、実社会との結びつきが強い株式会社による学校設置が適切であると判断した。加えて、株式会社ECCは45年間にわたり数多くの教育関連事業を展開しており、民間の経営手法を用い、本市の特性を十分に活かした効果的な教育を行うことが可能と考える。

一定の要件

ア．資産要件

学校の校地・校舎については市内椋川集落にある廃校施設(現在は休校で、本年中に廃校予定。)の旧今津西小学校椋川分校を有償貸与することとする。学校設置会社である株式会社ECCは、近年3期連続で増収増益を続けており、当該高等学校に必要なその他の資産、備品、準備物として必要な財産については会社の資本金増強により対応する十分な能力を有している。

イ．役員

学校経営を担う役員については、前述のとおり株式会社ECCによる民間教育機関の経営、企画、教務、管理等各部門に直接携わっており、十分な知識と経験を有するものと判断する。

また株式会社ECCは、約40万人の生徒を擁する国内有数の民間教育機関であり、当該会社経営を担う役員については、十分な社会的信望を有するものと判断する。

ウ．その他

学校設置会社である株式会社ECCが経営している、通信制高等学校のサポート校であるECC高等学院は、不登校生等に対する教育、指導等に豊富なノウハウを有しており、当該会社は、広域通信単位制高等学校の経営に必要十分な経験と社会的信望を持つものである。

情報公開

当該会社は、学校設置会社が備えるべき書類（貸借対照表、損益計算書、営業報告書）、業務状況書類を株式会社ECCが設置する学校において書類作成期間を除き公開することとする。また、学校の様子などについては、ホームページ等を活用することによる積極的な情報公開を予定している。

（３）高島市の責務

審議会

高島市では、教育関係有識者、行政関係有識者等により、学校設立等に関する審議会を設置し、行政の公平性、適正性、専門性を確保することとする。

本構造改革特別区域計画が認定され次第、速やかに審議会を設置、開催し、広域通信制高等学校の設立認可について審議することとする。

また、審議会では当該高等学校に対する評価を書面及び実地により年１回以上実施することとし、

- ・当該学校設置会社による自己評価
- ・中小企業診断士等による財務状況の評価
- ・学校が実施している教育内容の評価
- ・学校の組織および運営状況の評価
- ・学校の施設および設備の整備状況の評価

等の評価基準により総合的な学校評価案を作成し、学校審議会において評価内容を確定した後、学校への通知・公表を行うこととする。

セーフティーネット

特区認定後は、広域通信制高等学校を認可した他の自治体と本特区事務に関する情報交換ができるネットワークを構築するほか、学校設置会社である株式会社ECC対し、近隣府県に設置されている複数の通信制高等学校と定期的な連絡調整会議を開催すること、並びに、他の通信単位制高等学校との間における生徒受け入れに関する協定締結を条件として課すこととする。また、高島市は協定が締結されたことを確認し、協定の内容が実際に機能するか、定期的に点検を行うものとする。

開校後は、本特区事務を進行管理する担当者として、市長部局に担当者３

～ 4 名を配置し、当該広域通信制高等学校の運営状況を監督することとし、万一の場合には市に「転学等対策会議」を設置し、専任担当者による転学等の斡旋、生徒が転入学を希望する学校との調整等の対応をとる。